

平成19年11月30日

「通信産業基本調査」（平成19年7月実施）の結果

総務省は、この度、平成19年7月に実施した「通信産業基本調査」の結果を取りまとめました。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

【今回の調査結果のポイント】

- 通信産業の平成17年度売上高（実績額）は、18兆988億円と対前年度比0.1%増。平成18年度売上高（見込額）は、18兆1,945億円と対前年度比0.5%増。
- 経営指標では、労働生産性が前年に比べ上昇したが、売上高経常利益率は低下。
- 新規に展開したい事業分野については、電気通信事業が「無線インターネットアクセス」、民間放送事業が「デジタルコンテンツ制作」、有線テレビジョン放送事業が「FTTHサービス」、インターネット附随サービス業が「コンサルティング」を挙げている。

【調査概要】

通信産業（電気通信事業及び放送事業）における売上高等の実態とその動向を把握するため、平成14年度より実施（平成6～13年度は「通信産業実態調査（経営体財務調査）」として実施）。

* 売上高等は全回答事業者の積み上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

【調査対象】

- 電気通信事業：登録電気通信事業者（大規模な回線設備を保有する事業者）は全事業者、届出電気通信事業者（回線設備を保有しない、又は小規模な回線設備を保有する事業者）は資本金3千万円以上の株式会社
- 民間放送事業：全事業者
- 有線テレビジョン放送事業：引込端子数1万以上の株式会社
- インターネット附随サービス業：サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）等について、業界名簿等により把握した事業者

【回答率】

区分	送付数	回答数	回収率(%)
通信産業全体	1,428	999	70.0
電気通信事業	745	443	59.5
放送事業	683	556	81.4
民間放送事業	443	366	82.6
有線テレビジョン放送事業	240	190	79.2
インターネット附随サービス業	342	102	29.8
合計	1,770	1,101	62.2

連絡先：情報通信政策局総合政策課情報通信経済室
 （担当：鈴木課長補佐、水田統計企画係長）

電話：（代表）03-5253-5111（5744）
 （直通）03-5253-5744
 （FAX）03-5253-5721

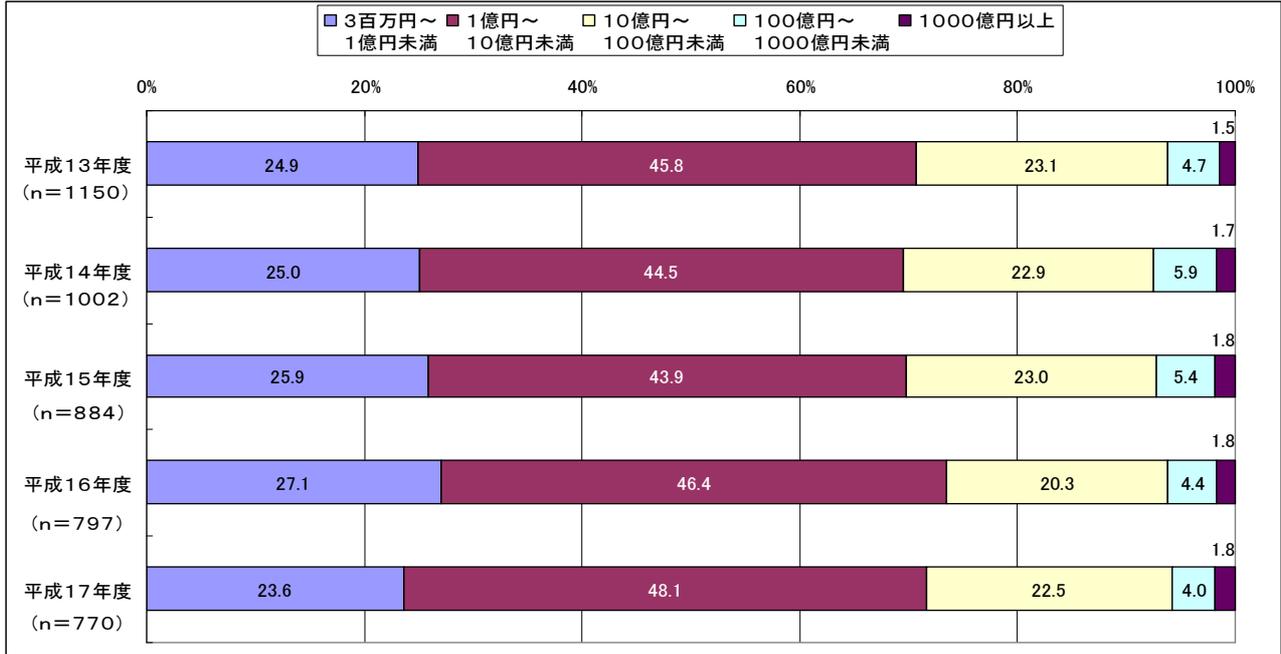
別紙

1 事業者構成

- 資本金規模別にみると、1～10億円未満の事業者が約5割（48.1%）と最も多く、次いで3百万円～1億円未満が約2割（23.6%）、10億円～100億円未満が約2割（22.5%）。
- 従業者規模別にみると、1～29人の事業者が約4割（40.7%）と最も多く、次いで30～99人が約3割（27.3%）、100～299人が約2割（19.2%）。

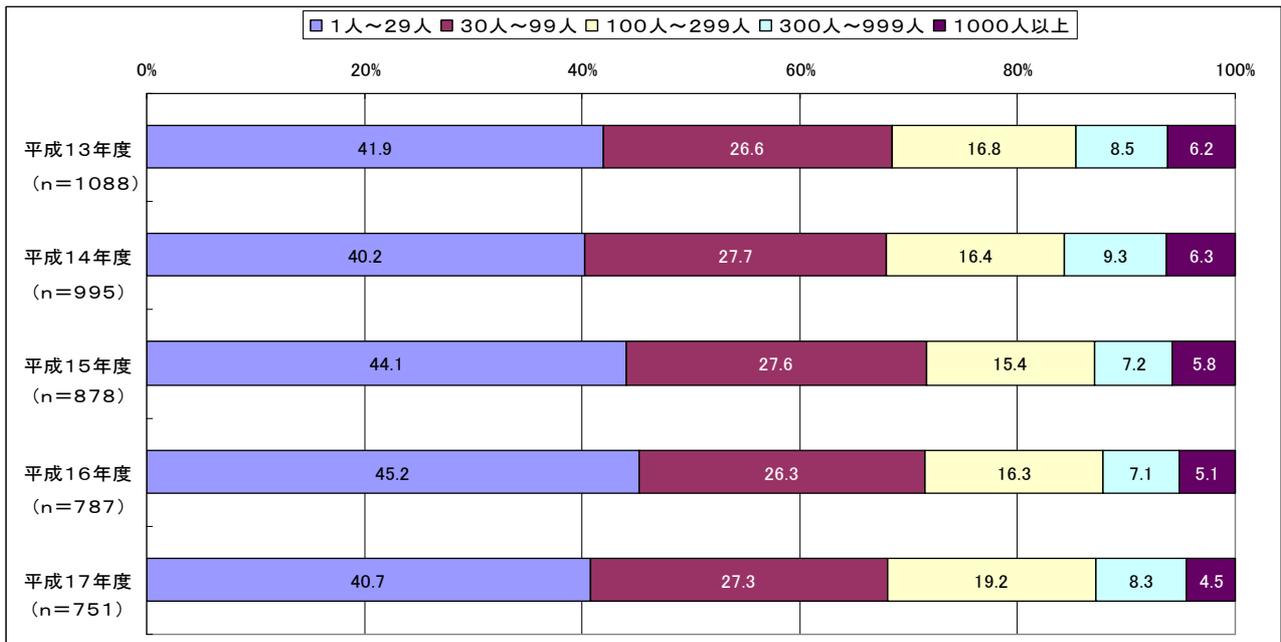
<通信産業の資本金規模別の事業者構成の推移>

単位：%（構成比）



<通信産業の従業者規模別の事業者構成の推移>

単位：%（構成比）



注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。

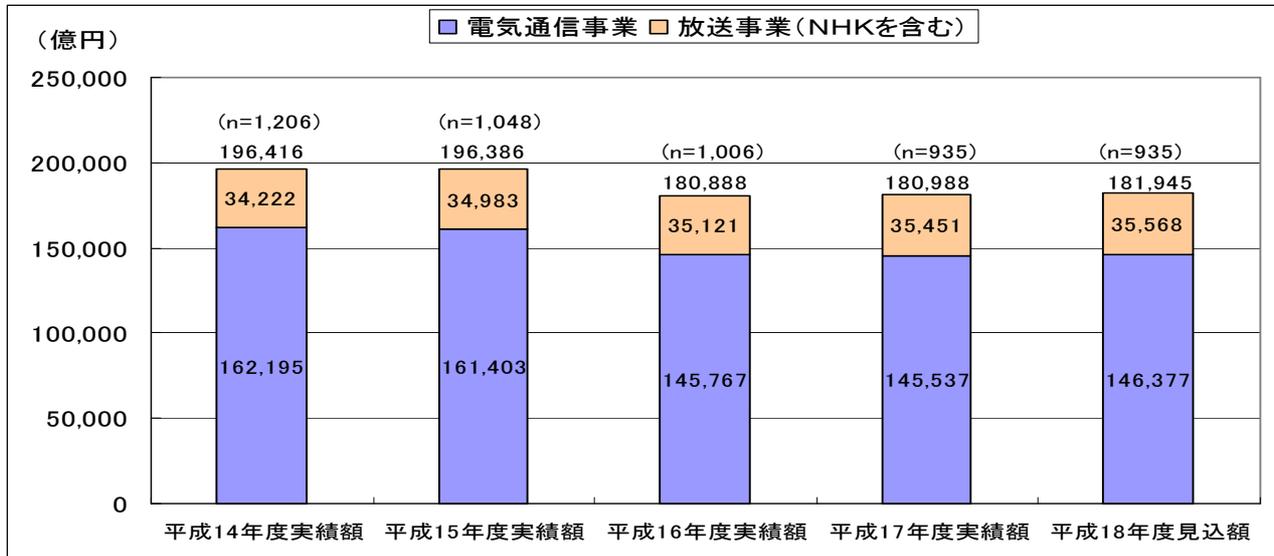
注2：nは集計企業数を示す（以下同じ）。

2 売上高の動向

(1) 売上高の推移

○ 通信産業の平成17年度売上高（実績額）は、18兆988億円で、対前年度比0.1%増。平成18年度売上高（見込額）は、18兆1,945億円と対前年度比0.5%増。

通信産業の売上高の推移



通信産業の事業別売上高の推移

単位：億円

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	実績額	実績額	実績額	実績額	見込額
通信産業全体	196,416 ▲13.3	196,386 0.0	180,888 ▲7.9	180,988 0.1	181,945 0.5
電気通信事業	162,195 ▲14.9	161,403 ▲0.5	145,767 ▲9.7	145,537 ▲0.2	146,377 0.6
民間放送事業	25,340 ▲6.2	25,744 1.6	25,370 ▲1.5	26,420 4.1	26,205 ▲0.8
有線テレビジョン放送事業	2,195 ▲4.3	2,545 15.9	3,083 21.1	2,688 ▲12.8	2,931 9.0
NHK	6,687 1.7	6,694 0.1	6,667 ▲0.4	6,344 ▲4.8	6,433 1.4

(別掲) インターネット附随サービス業	4,143 157.6	7,100 71.4	6,344 ▲10.6	4,699 ▲25.9	5,552 18.2
---------------------	----------------	---------------	----------------	----------------	---------------

注1：売上高は、全回答事業者の積み上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

2：NHKは、「業務報告書」による。

(参考) 2か年共通回答企業の売上高の伸び

単位：億円、%

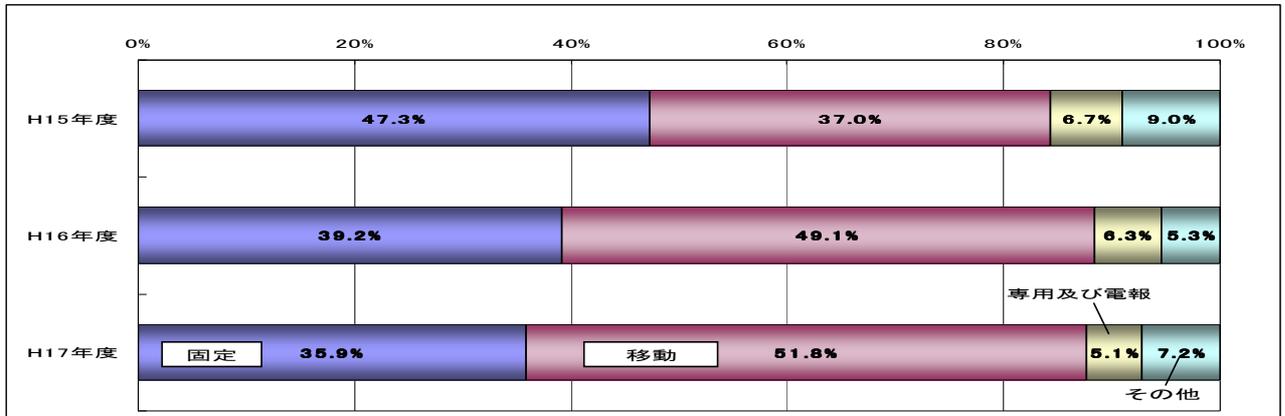
区分	企業数	売上高(実績)		
		平成16年度	平成17年度	前年度比
電気通信事業	302	136,631	139,295	2.0
民間放送事業	327	24,968	25,192	0.9
有線テレビジョン放送事業	151	1,873	2,055	9.7
(別掲) インターネット附随サービス業	36	2,497	3,069	22.9

(2) 売上高の内訳の推移

ア 電気通信事業

○ 電気通信事業の売上高の内訳は、平成16年度に固定サービスを抜いた移動サービスが、平成17年度は全体の5割（51.8%）を超過。

電気通信事業の売上高の内訳の推移



イ 放送事業

○ 民間放送事業の売上高の内訳は、テレビジョン放送（地上）が全体の約8割（81.1%）、衛星放送（BS、CS）が約9%、ラジオ放送（地上）が約7%。
 ○ 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳は、ベーシックサービスが全体の約7割（72.4%）、ペイサービスが約6%。

民間放送事業の売上高の内訳の推移



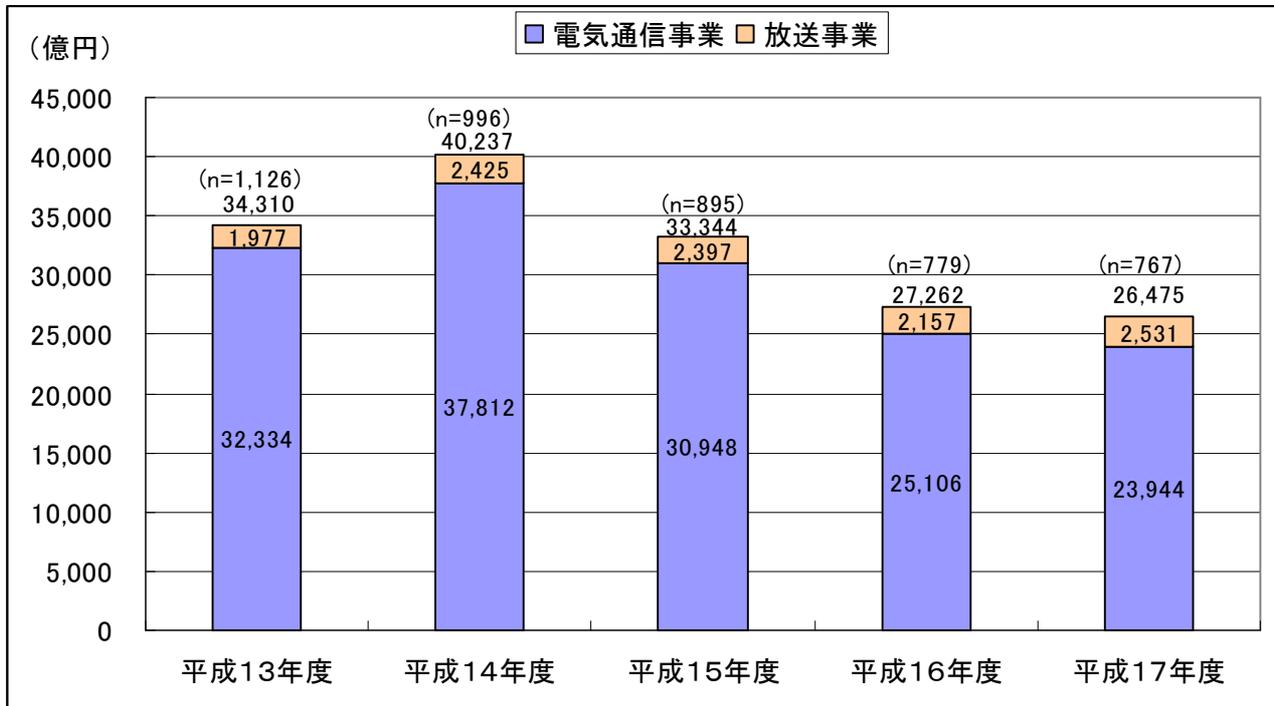
有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移



3 営業利益

○ 通信産業の平成17年度営業利益は、2兆6,475億円で対前年度比2.9%減。

通信産業の営業利益（全社ベース）の推移



通信産業の営業利益（全社ベース）の推移

単位：億円、%（上段：営業利益 下段：前年度比）

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額
通信産業全体	34,310	40,237	33,344	27,262	26,475
	—	17.3	▲17.1	▲18.2	▲2.9
電気通信事業	32,334	37,812	30,948	25,106	23,944
	—	16.9	▲18.2	▲18.9	▲4.6
民間放送事業	1,945	2,201	2,070	1,727	1,976
	—	13.2	▲6.0	▲16.6	14.4
有線テレビジョン放送事業	32	224	327	430	555
	—	600	46	31.5	29.1
(別掲) インターネット附随サービス業	363	2,841	700	1,755	4,423
	—	682.6	▲75.4	150.7	152

注1：営業利益は、全回答事業者の積み上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

注2：時系列比較を行うため、15年度に回答があり、16年度と17年度に回答がなかった企業のうち一定規模以上の企業については、15年度の営業利益の額を16年度と17年度の当該企業における営業利益の額とみなして集計することとした。

4 設備投資及び研究開発

(1) 取得設備投資額

○ 通信産業の平成17年度取得設備投資額（実績額）は、2兆3,650億円、平成18年度取得設備投資額（見込額）は2兆3,681億円で、対前年度比0.1%増。

通信産業の事業別取得設備投資額

単位：億円、%

区 分	平成17年度		平成18年度	
	実績額	前年度比	見込額	前年度比
通信産業全体	23,650	—	23,681	0.1
電気通信事業	20,865	—	20,743	▲0.6
放送事業	2,786	—	2,938	5.5
民間放送事業	2,220	—	2,287	3.0
有線テレビジョン放送事業	566	—	651	15.1

(別掲) インターネット附随サービス業	187	—	251	34.1
---------------------	-----	---	-----	------

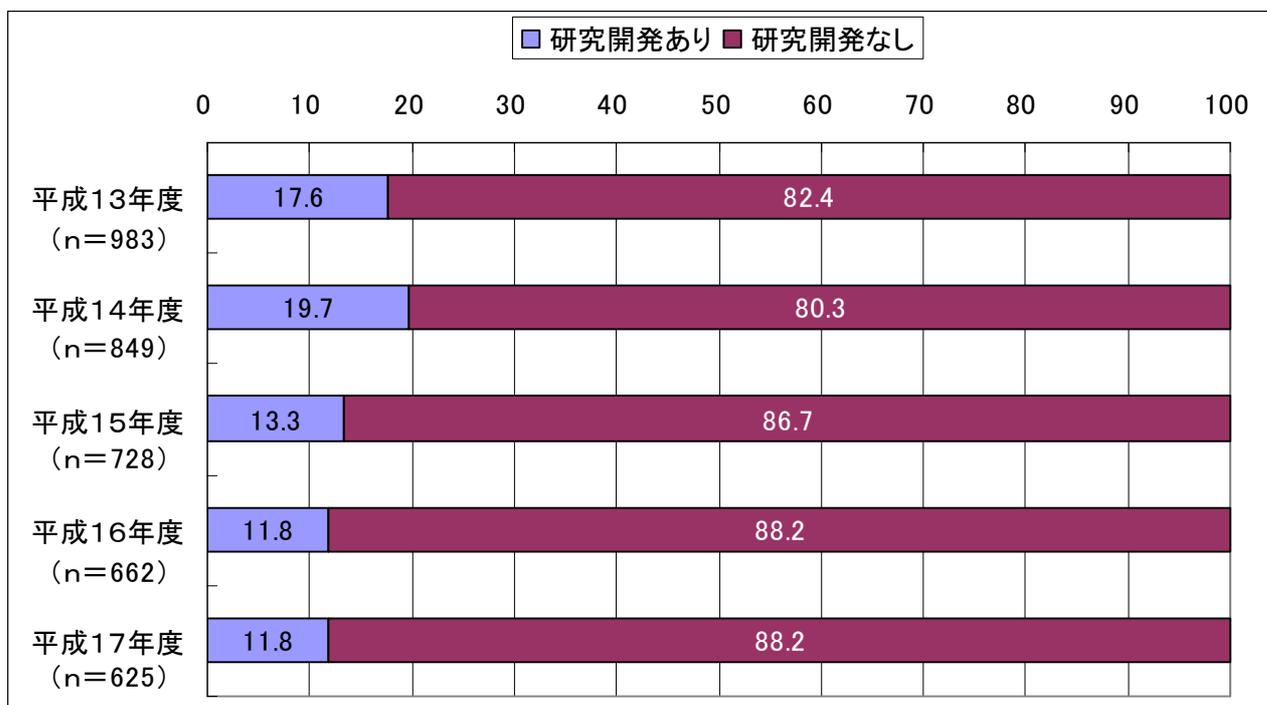
注：取得設備投資額は、今回の通信産業基本調査から新たに追加したものである。

(2) 研究開発

○ 通信産業で研究開発を行っている事業者の推移をみると減少傾向。

通信産業の研究開発の有無の推移

単位：%

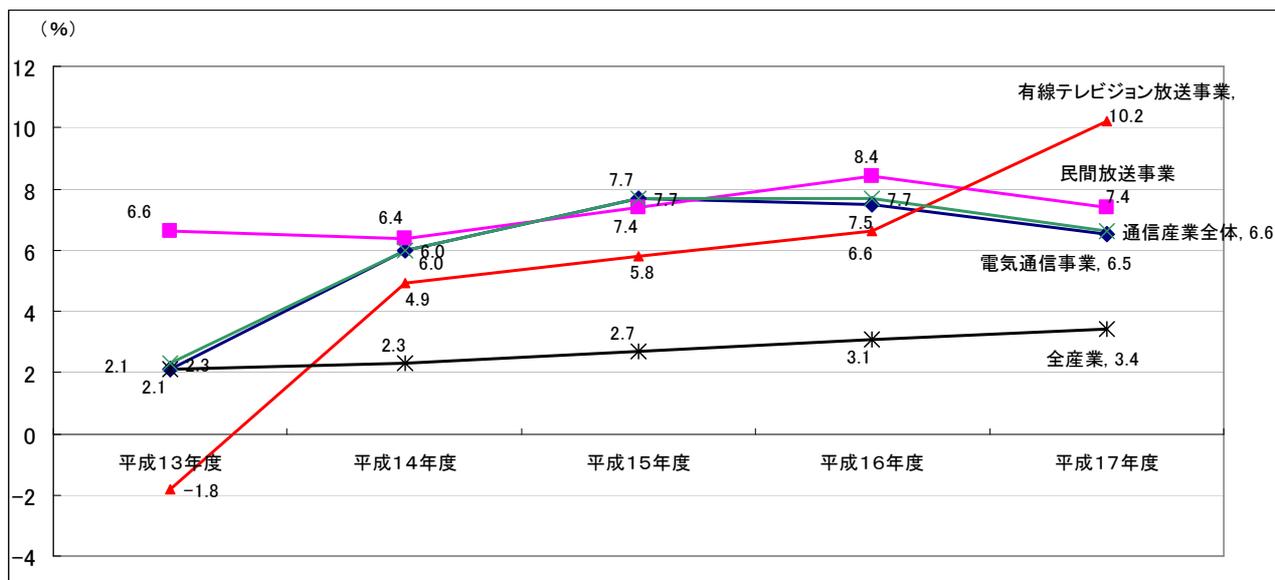


5 経営指標

- 通信産業の平成17年度売上高経常利益率は、平成16年度に比べ1.1%下がったものの、全産業平均の約1.9倍。
- 通信産業の平成17年度労働生産性は、平成16年度に比べ328万円増加し、全産業平均の約2.7倍。

(1) 売上高経常利益率

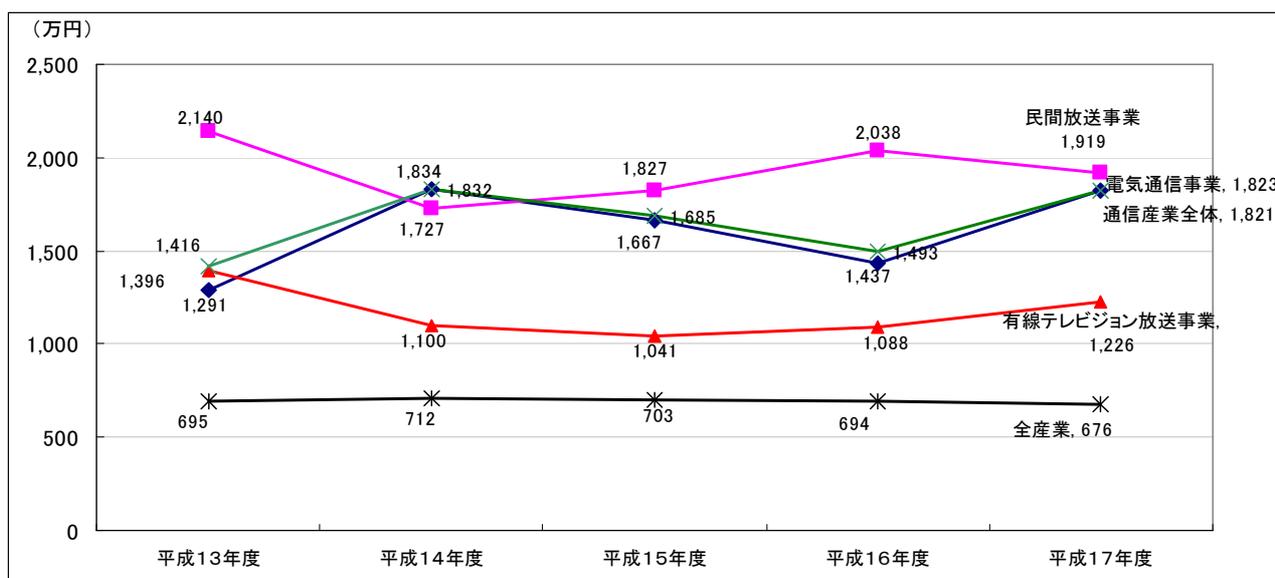
通信産業（全社ベース）の売上高経常利益率の推移



- 注1：売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100
 注2：全産業は「法人企業統計調査」（財務省）による。

(2) 労働生産性

通信産業（全社ベース）の労働生産性の推移

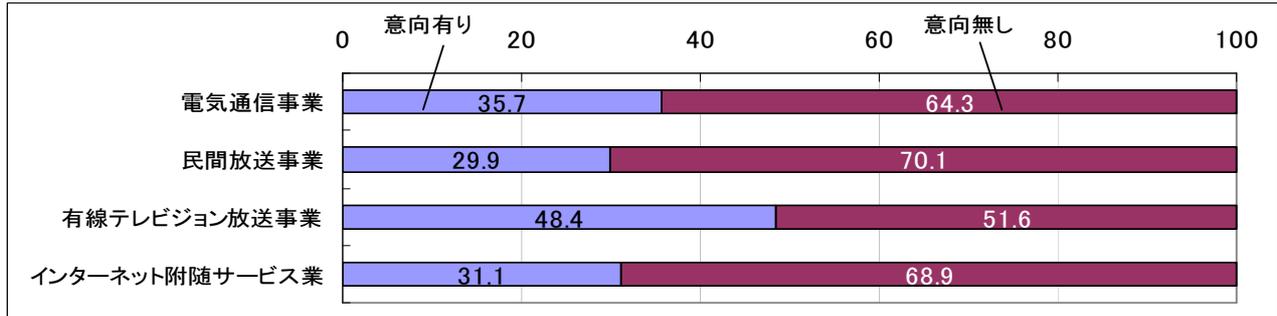


- 注1：労働生産性＝付加価値額／従業員数
 注2：全産業は「法人企業統計調査」（財務省）による。

6 今後の事業展開

- 有線テレビジョン放送事業者の約半数、次いで電気通信事業者の約4割が今後1年以内に新たな事業展開を行う意向を有している。
- 今後1年以内に事業展開したい分野については、電気通信事業では「無線インターネットアクセス」、民間放送事業では「デジタルコンテンツ制作」、有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」、インターネット附随サービス業では「コンサルティング」の割合が高い。

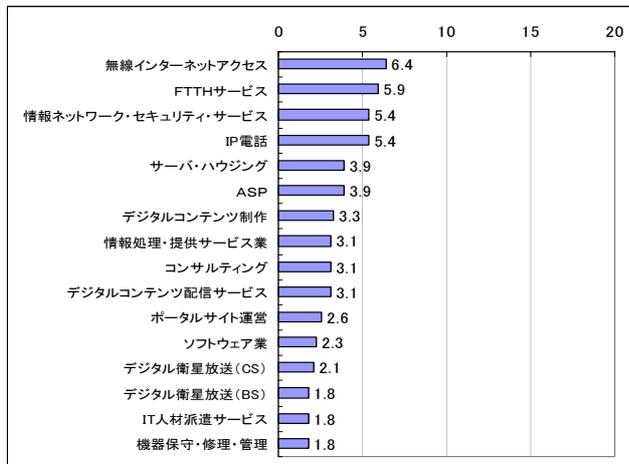
今後1年以内の新規事業展開の意向の有無 単位：%



今後1年以内に事業展開したい分野

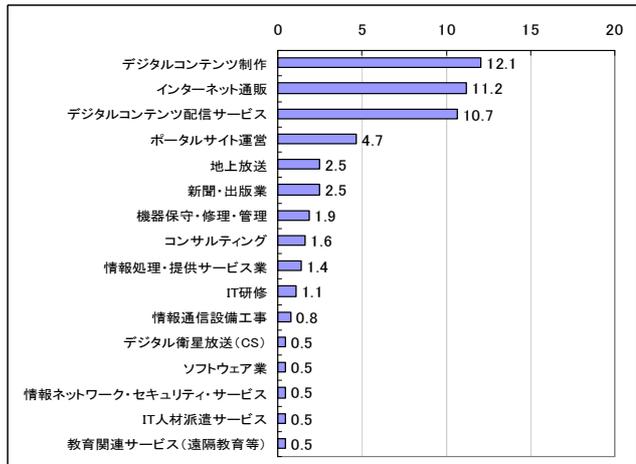
①電気通信事業

単位：%



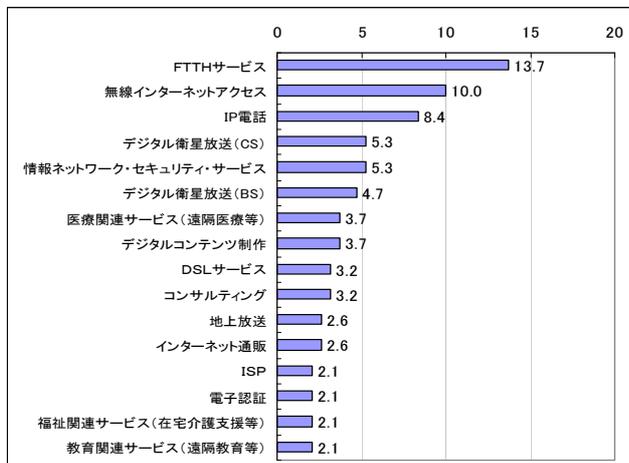
②民間放送事業

単位：%



③有線テレビジョン放送事業

単位：%



④インターネット附随サービス業

単位：%

